

## 「川崎市市民経済計算 令和2年度（2020年度）」を刊行します

令和2年度の川崎市市民経済計算の報告書を刊行しますので、その概要をお知らせします。

市民経済計算は、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」に基づき、数多くの統計資料やデータを分析・加工することにより、国民経済計算の考え方や仕組みを市域に当てはめ、市の経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的に捉え、市経済の規模、循環及び構造などを体系的・計量的に把握したものです。

なお、この報告書は川崎市ホームページで公表します。

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-6-3-0-0-0-0-0-0.html>

### ～令和2年度推計結果概要～

- ・市内総生産（名目値）は6兆3,016億円で、県内総生産に占める割合は18.6%
- ・経済成長率は名目値で0.2%減、実質値で1.8%減
- ・市民所得は5兆4,323億円で対前年度0.7%減

※ 名目値は実際に取引された価格で推計した値を表し、実質値は基準年（平成27年暦年）から物価の変動分を取り除いた値を表す。

## 1 川崎市経済の概況

川崎市の令和2年度の市内総生産は、名目で6兆3,016億円、実質で6兆1,270億円となり、経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）は、名目で0.2%減、実質で1.8%減となりました。

また、市内総生産（名目値）の県内総生産に占める割合は18.6%、国内総生産に占める割合は1.2%となりました。（表1、図1）

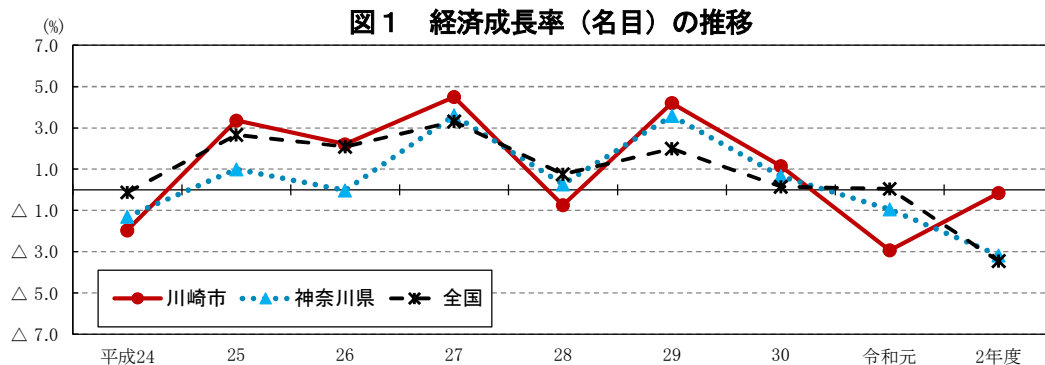
表1 主要計数比較

（単位：円）

区 分			川 崎 市		神 奈 川 県		全 国	
			令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
市(県、国)内 総生産	名 目	実 数	6兆3,115億	6兆3,016億	35兆204億	33兆9,055億	556兆8,363億	537兆5,615億
		増 加 率	△2.9%	△0.2%	△0.9%	△3.2%	0.0%	△3.5%
		対 県 比	18.0%	18.6%	—	—	—	—
		対 全 国 比	1.1%	1.2%	6.3%	6.3%	—	—
(生産側及び 支出側)	注) 実 質	実 数	6兆2,419億	6兆1,270億	34兆7,431億	33兆2,649億	550兆1,310億	527兆3,884億
		増 加 率	△3.5%	△1.8%	△1.4%	△4.3%	△0.8%	△4.1%
		対 県 比	18.0%	18.4%	—	—	—	—
		対 全 国 比	1.1%	1.2%	6.3%	6.3%	—	—
市(県、国)民 所 得	名 目	実 数	5兆4,732億	5兆4,323億	28兆8,616億	27兆3,544億	402兆267億	375兆3,887億
		増 加 率	△1.4%	△0.7%	△0.7%	△5.2%	△0.3%	△6.6%
		対 県 比	19.0%	19.9%	—	—	—	—
		対 全 国 比	1.4%	1.4%	7.2%	7.3%	—	—

注) 実質値は連鎖方式の数値である。

出典: 神奈川県値…「令和2(2020)年度 神奈川県 県民経済計算」、全国値…「2020年度国民経済計算年次推計(内閣府)」



問合せ先

川崎市総務企画局都市政部統計情報課 片岡  
電話 044-200-2066

## 2 市内総生産（生産側）

名目市内総生産（6兆3,016億円）の経済活動別の対前年度増加率をみると、卸売・小売業が8.7%増、製造業が7.5%増など、産業16分類のうち9産業で増加しました。一方、宿泊・飲食サービス業が34.2%減、運輸・郵便業が24.6%減、その他のサービス業が11.5%減と、7産業で減少しました。

（表2）

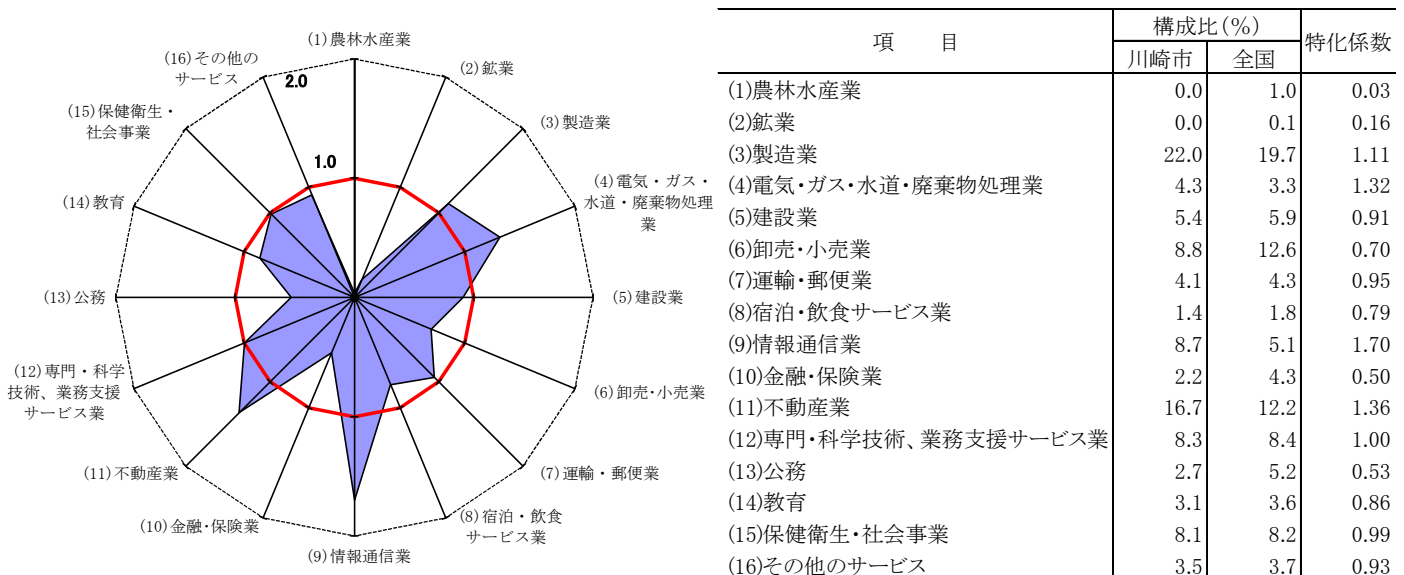
また、経済活動別構成比を産業構造が全国と比べてどの程度偏りがあるかを表す特化係数（構成比（市値）／構成比（国値））でみると、**製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、不動産業の4産業で1を超えており、川崎市はこれらの産業に特化していることが分かります。**（図2）

表2 経済活動別市内総生産（生産側、名目）

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
(1) 農 林 水 産 業	1,992	2,176	2,174	9.2	△ 0.1	0.0	0.0
(2) 鉱 業	684	709	722	3.7	1.8	0.0	0.0
(3) 製 造 業	1,561,403	1,287,848	1,384,916	△ 17.5	7.5	20.4	22.0
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	292,886	268,168	272,903	△ 8.4	1.8	4.2	4.3
(5) 建 設 業	297,424	347,871	339,751	17.0	△ 2.3	5.5	5.4
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	517,720	510,653	555,225	△ 1.4	8.7	8.1	8.8
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	341,449	344,300	259,448	0.8	△ 24.6	5.5	4.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	141,595	133,990	88,145	△ 5.4	△ 34.2	2.1	1.4
(9) 情 報 通 信 業	540,391	554,509	546,193	2.6	△ 1.5	8.8	8.7
(10) 金 融 ・ 保 険 業	145,036	134,966	135,886	△ 6.9	0.7	2.1	2.2
(11) 不 動 産 業	1,020,298	1,039,497	1,053,386	1.9	1.3	16.5	16.7
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	506,936	523,327	524,975	3.2	0.3	8.3	8.3
(13) 公 務	165,033	167,953	173,200	1.8	3.1	2.7	2.7
(14) 教 育	191,222	192,316	193,289	0.6	0.5	3.0	3.1
(15) 保健衛生・社会事業	495,967	516,556	510,839	4.2	△ 1.1	8.2	8.1
(16) その他のサービス （再掲）	245,584	247,968	219,368	1.0	△ 11.5	3.9	3.5
第1次産業	1,992	2,176	2,174	9.2	△ 0.1	0.0	0.0
第2次産業	1,859,511	1,636,428	1,725,389	△ 12.0	5.4	25.9	27.4
第3次産業	4,604,117	4,634,203	4,532,857	0.7	△ 2.2	73.4	71.9
小 計	6,465,620	6,272,807	6,260,420	△ 3.0	△ 0.2	99.4	99.3
輸入品に課される税・関税 (控除)	113,733	108,635	110,887	△ 4.5	2.1	1.7	1.8
	76,566	69,893	69,727	△ 8.7	△ 0.2	1.1	1.1
市 内 総 生 産 ( 生 産 側 )	6,502,787	6,311,549	6,301,580	△ 2.9	△ 0.2	100.0	100.0

注) 第1次産業は農林水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業はその他。

図2 経済活動別市内総生産（生産側、名目）の特化係数

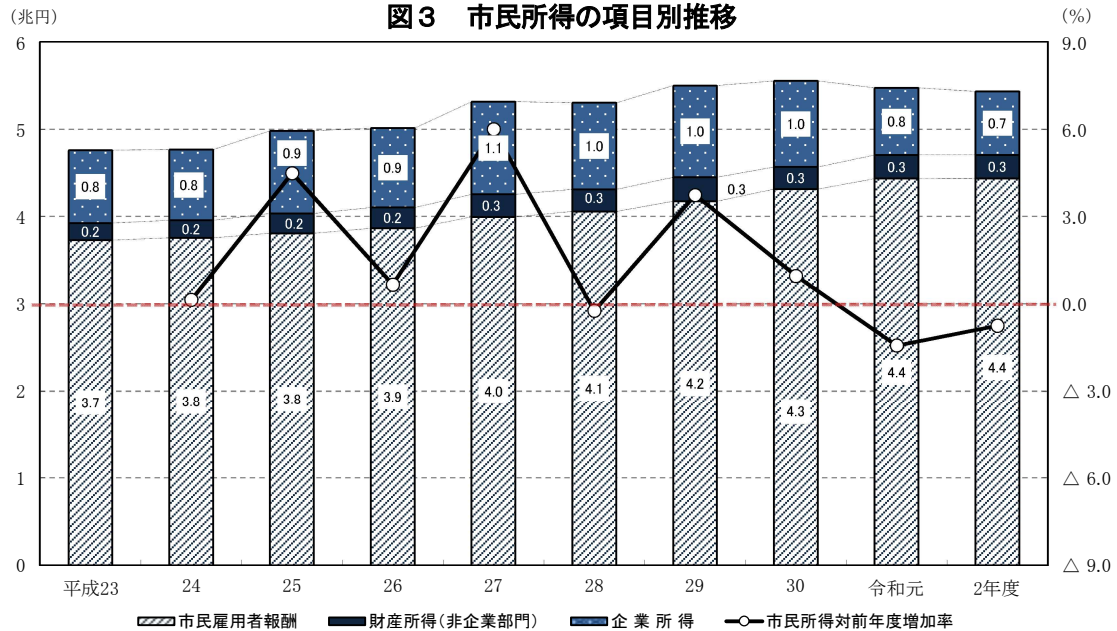


注) 川崎市は年度値、全国は暦年値を使用している。

### 3 市民所得

1年度間に市民（個人のほか企業、団体を含む）の経済主体に分配された**市民所得は5兆4,323億円**で、**対前年度増加率は0.7%減**となりました。

項目別にみると、市民雇用者報酬が4兆4,366億円（対前年度増加率0.1%増）、財産所得（非企業部門）が2,673億円（同1.7%減）、企業所得が7,284億円（同5.2%減）となりました。（表3、図3）



**表3 市民所得**

項目	実数 (100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
市民雇用者報酬	4,313,330	4,432,549	4,436,599	2.8	0.1	81.0	81.7
財産所得(非企業部門)	253,956	271,986	267,262	7.1	△1.7	5.0	4.9
企業所得	985,428	768,683	728,436	△22.0	△5.2	14.0	13.4
市民所得(要素費用表示)	5,552,714	5,473,218	5,432,297	△1.4	△0.7	100.0	100.0

「市民所得」… 1年度間に市民（個人のほか企業、団体を含む）の経済主体に分配された所得であり、個人の所得水準を表すものではない。

### 4 市内総生産（支出側）

名目市内総生産（6兆3,016億円）を支出側から項目別にみると、民間最終消費支出は3兆8,553億円（対前年度増加率5.8%減）、地方政府等最終消費支出は6,710億円（同0.7%増）、市内総資本形成は1兆3,359億円（同9.0%減）となりました。（表4）

**表4 市内総生産（支出側、名目）**

項目	実数 (100万円)			対前年度増加率(%)		市内総生産(支出側)増加に対する寄与度(%)		構成比(%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
民間最終消費支出	4,054,909	4,091,738	3,855,270	0.9	△5.8	0.25	0.50	62.7	65.4
地方政府等最終消費支出	655,307	666,545	670,955	1.7	0.7	0.52	0.17	10.1	10.6
市内総資本形成	1,482,737	1,468,218	1,335,890	△1.0	△9.0	△0.25	1.45	22.1	24.3
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	470,986	134,848	198,826	-	-	0.22	△5.48	5.2	△0.3
市内総生産(支出側:市場価格)	6,502,787	6,311,549	6,301,580	△2.9	△0.2	0.74	△3.35	100.0	100.0